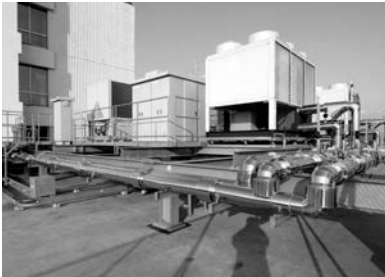


# J A E S C O



写真/調布市庁舎

## Table of Contents

### 1 Topics

低炭素時代へ向けて  
ESCO事業への期待

### 2-3 Interview

調布市 岡村秀一さん

### 4-5 News and Report / JAESCO

ESCO推進協議会  
第7回コンファレンス報告  
ENEX2008出展報告

### 6-7 News and Report / JAESCO

ESCO推進協議会  
第2回会員セミナー報告  
ESCOフォーラム2007報告

### 8 Information

新会員リスト  
ESCO推進協議会/今後の予定  
『ESCO導入ガイド』刊行  
第3回優良ESCO事業 結果発表  
事務局から

## JAESCO

### ESCO推進協議会ニュースレター vol.17

発行日 2008年3月31日

発行 ESCO推進協議会

(JAESCO: Japan Association of  
Energy Service Companies)

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-29

紀尾井町福田ビル3階

(株)住環境計画研究所内

Tel. 03-3234-2228

Fax. 03-3234-2226

URL <http://www.jaesco.gr.jp>

編集協力 財団法人 省エネルギーセンター出版部

FOUNTAINHEAD

印刷 萩原印刷株式会社

## Topics

# 低炭素時代へ向けて ESCO事業への期待

独立行政法人国立環境研究所 参与

西岡秀三



## エネルギーを できるだけ使わない社会へ

私たちは気候の安定化を「資源」と捉えています。地球からその資源が失われようとしていることは誰の目にも明らかで、このままいけば後はいつ気候が暴れ出すか、ということだけです。そこで先日の貴協議会のコンファレンスでも「低炭素時代のシナリオ」と題して、この日本において2050年に温室効果ガス70%削減をする、その可能性について多角的な観点からお話しさせていただきました。かいつまんで申し上げますと、低炭素社会というよりも、緊要なのは生活の質を落とさずにエネルギーをできるだけ使わない社会をどう実現するか、ということです。こんなことをいうと、「それは無理だ」とおっしゃる方が多い。しかしなぜできないのか、ひとつひとつ見ていけば、私たちはこれを実現する技術的なポテンシャルを持っているのではないかと考えています。

こうした社会の実現には4つのバリアがあります。それは個人々の意志、インフラなどの社会システム、初期投資などにおける価格の問題、そして情報が足りないということです。ですがこれらはたとえば先進諸国であれば、クリアしていける可能性が高い。今、一番問題なのは開発途上国です。開発途上にある国々の開発を私たちが押しとどめることはできません。しかし反省も含めて、これまでの先進国とは違った発展の可能性があるので、というモデルは提示できるはず。[ロサンゼルスに移転しない、地下鉄を整備しよう]ということですね。

## 温室効果ガス削減と ESCO事業の可能性

ESCO推進協議会は、タイにつづき北京で第2回アジアESCOコンファレンスを開催したと聞いています。これは大変意義深いことだと思います。例えば中国政府にしても、実はこの問題に真剣に取り組もうとしている。先進国の持つ省エネルギーに関わる技術面、情報面の提供をより必要としています。

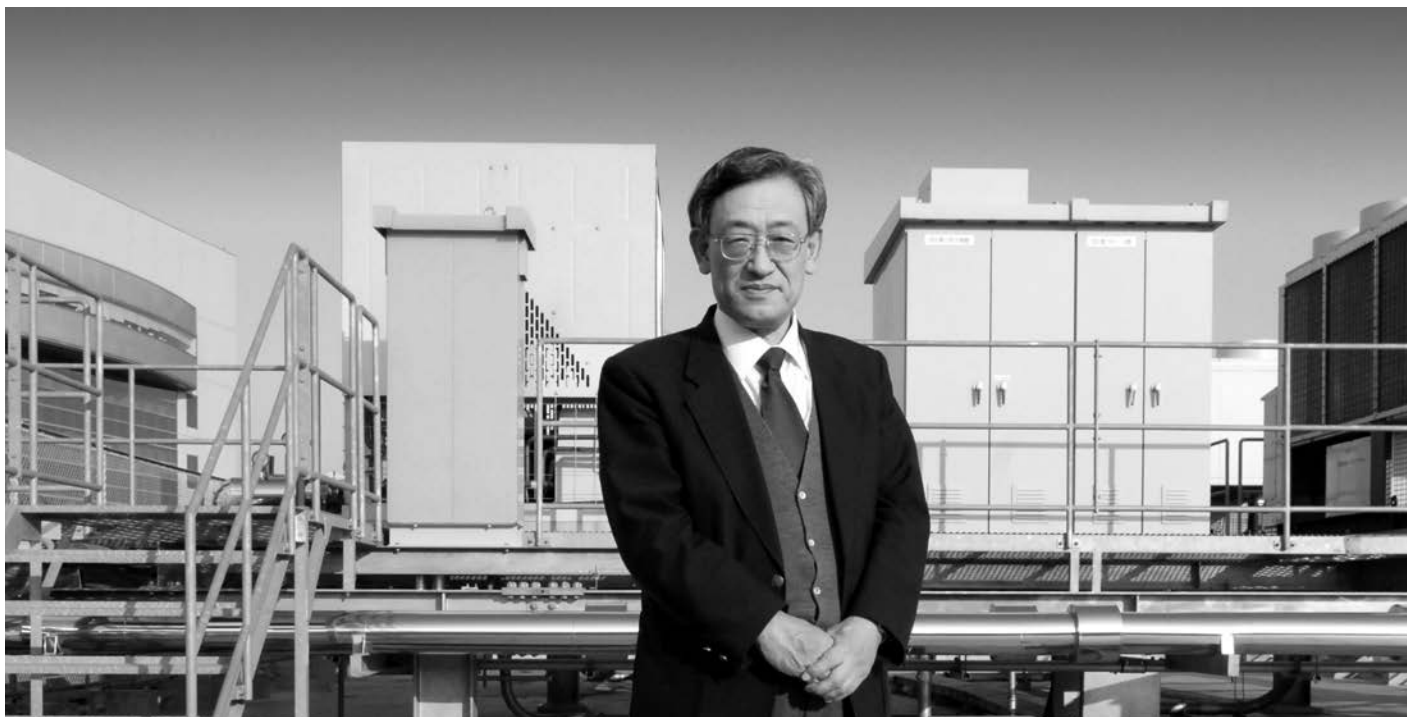
ESCO事業の可能性は、省エネルギーにかかる適切で高い技術を持っているということ、そしてそれが経済メカニズムに組み込まれている、ということです。現在の社会システムを前提として、既存の工場、ビルなどの省エネルギーを推し進め、そこでオーナー、事業者ともが利益を得てきた実績がある。さらにそこから一歩進んで、これから新しく作り出すものに深く関わって、エネルギーをできるだけ使わない新しい社会システムを構築するキープレイヤーと成り得るはずだと思うのです。

私たち国立環境研究所では、「アジア太平洋地域における温暖化対策統合評価モデル(AIM)」を作成しています。とりわけ東アジアにおける環境動向は重要だからです。ESCO事業においても、これまで国内で積み上げてきたノウハウを持ち寄って、ぜひアジアに貢献していただきたい。アジア省エネ共同体構想を構築できれば素晴らしいことと思います。

(2008年2月11日採録)

# Interview

ESCO for our company



## 岡村秀一さん

調布市総務部管財課長

聞き手 ● ESCO 推進協議会事務局

おかわら・ひでいち ● 1973年調布市役所に電気技師として入庁以来、公民館、市庁舎及び浄水場の施設維持管理の業務を担当するとともに、公民館、調布市グリーンホール及び調布市文化会館たづくりでは、舞台業務に従事する経験を持つ。99年に管財課で再び市庁舎の維持管理業務を担当、04年、調布市地域省エネルギービジョン策定委員会の運営に当たり、所管部署である環境保全課から、庁内検討委員会のメンバーとして参加依頼があり、庁内検討委員会の副会長となる。この委員会を通じて、耐用年数を超過し更新を余儀なくされている市庁舎の空調設備（主に熱源）改修とESCO事業実施の可能性を検討することになった。

### 環境ISOの取得から

——調布市は、このたび財団法人省エネルギーセンターの「第3回優良ESCO事業表彰」において金賞を受賞されました。市庁舎と隣接する文化施設の2施設に対し、エネルギー使用のあらゆる段階で省エネルギー手法を導入することにより大きな省エネルギーを実現したこと、そして導入後の設備エネルギー使用量を常時計測して省エネルギー効果を算出する手法が高く評価されたためと思います。最初にESCO事業を導入された背景などについてお聞かせください。

岡村 当市では2000年にISO14001を取得しまして、この頃から全庁的に「省エネルギーの実現を」という気運が高まってきました。03年には「調布市地域省エネルギービジョン」が策定され、そのなかで市施設の省エネルギー改修が議論されることになったのです。並行してそのための財源をどうするかということで、そのひとつの有効な方法としてESCO事業が検討されること

になりました。04年には私たち管財課を事務局にして、財政、契約、営繕、環境保全などの部署の課長・係長レベルが集結してESCO事業実施のためにプロジェクトチームが組まれました。そこで最終的に、費用対効果の大きい2施設への事業導入が決まりました。

### どのような省エネ改修が有効か

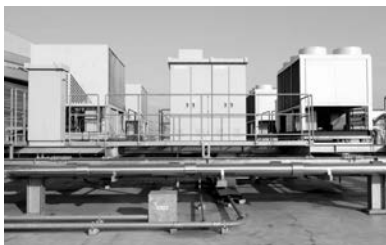
——導入にあたってのご苦労などありましたらお教えてください。

岡村 ひとつはどういった省エネルギーをするのか、というところで事業費の割り振りも含めてプロジェクトチームのなかでも議論がありました。市庁舎は1971年の竣工で途中一度改修を行っていますが、空調設備は耐用年数を超えていました。ですから管財課としてはこの更新ははずせないと考えていたのですが、ここはオーバーホールにとどめて、全体のエネルギー削減率をあげたほうが効果的なのでは、という意見もありました。最終的には抜本的な更新を決めた

「金賞受賞は本当にうれしいことでした」 (「第3回優良ESCO事業表彰」において)

## ●導入された省エネルギー手法

	市庁舎	文化会館たづくり
負荷を減らす	① 空調機の外気量制御	① 空調機の外気量制御 ② 空調機温度制御の最適化 ③ 蒸気バルブの断熱強化
効率よく造る	② 高効率熱源機への改修(氷蓄熱化) ③ 高効率給湯器の導入(ボイラ更新) ④ 会議室系統空調機の高効率化 ⑤ 高効率照明安定器	④ 暖房用熱源の高効率化 ⑤ 高効率照明安定器
効率よく送る	⑥ 高効率変風量型空調機への改修 ⑦ 冷温水1次ポンプの変流量制御 ⑧ 冷温水2次ポンプの変流量制御	⑥ 冷温水1次ポンプの変流量制御 ⑦ 冷温水2次ポンプのINVチューニング ⑧ 冷却水ポンプの変流量制御
適切に運用	⑨ 節水金具の導入 ⑩ 中央監視システムの更新・統合	⑨ 駐車場ファンのCO濃度制御 ⑩ 駐輪場ファンの間欠運転制御 ⑪ 地下1階空調機械室ファンの間欠運転制御 ⑫ 中央監視システムの改造・統合



写真左:  
高効率電動冷凍機(市庁舎屋上)

写真右:  
調布市庁舎(左奥)と文化会館たづくり(手前右)

のですが、その後もESCO事業を導入するにあたっての公募から採択まで、とにかくはじめてのことですから、資料作成や質問回答書の作成、また事業契約事務など、さまざまな試行錯誤がありました。

また補助金についてですが、事務局としてはもし採択がなくても事業を行いたいと考えていました。しかし財政当局の基本的な理解は得られてはいたものの、2施設で3億5000万ほどの事業規模になり、財源確保は簡単ではありません。ですから情報はできるだけ集めるようにしていました。幸い独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携推進事業」の補助金交付採択も受けることができ、05年に本契約となりました。

また実際の工事にあたっては、市庁舎として業務を中止するわけにはいきませんので、冷暖房の中間期である10、11月に空調設備を改修するなど、作業工程は楽ではありませんでした。

## 当該事情に最も合致した提案

——事業者決定の決め手はなんでしたか？

**岡村** まず説明会には22社がいらして、関心の高さに驚きました。最終的には9社(グループ)の応募があり、これをさらに6グループに絞り込み、そこから決めさせていただいたのですが、今回最優秀事業者とならなかった事業者が

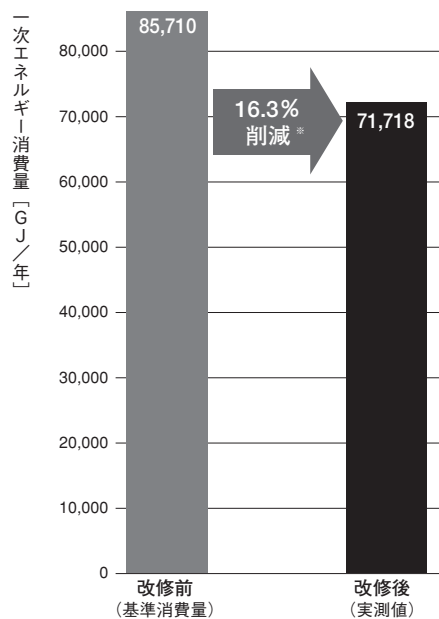
劣っているということではありませんでした。市庁舎には、すでに使われなくなっていた氷蓄熱槽があったのですが、これを氷蓄熱槽に改造して、限られたスペースを利用して蓄熱容量を確保する、などの提案をされた東京電力さんのグループが最優秀事業者になりました。結果的には、本市の事情に最も合致した提案だったということです。

## ESCO事業への理解を広げるために

——最後に本事業全般に関して感じていらっしゃる、またESCO事業者への要望がありましたらお聞かせください。

**岡村** 日本の民間における省エネルギー技術はすばらしいとよく言われます。今回パートナーとなってみて、その通りだと心から実感しました。快適性においてすべての人を満足させるということはなかなか困難ですが、このたびの事業ではそれでも限られた条件のなかでやれることはやれたと考えていました。ですから今回、「優良ESCO事業」の金賞を頂戴し、評価していただいたことは大変うれしかったです。市長をはじめ市関係者、職員はもちろんのこと、市外からの反響も大きくて驚いています。まだまだ「省エネがまんしなければならぬ」というイメージがあるように思います。そうではない、ということで理解を広めるのは大変なところもあったのは実感です。

## ●省エネルギー効果



一次エネルギー削減量 = 13,992GJ/年

※建物全体のエネルギー消費量に対する割合

ESCO事業にしても、例えばそのメリットは技術者レベルであれば説明を受ければすぐにわかります。しかし、さらに推し進めるためにはもっとも経営層に理解を広げる必要があるのだと思います。また、自治体で言えば市民へ理解を広げることも大切です。自治体と民間で協力することで制約はあると思いますが、協力できることはぜひしていきたいと思っています。

(2008年2月19日)



## ●調布市2施設のESCO事業

ESCO事業者は東京電力株式会社、日本ファンリテイ・ソリューション株式会社、高砂熱学工業株式会社の3社。2006年4月から5年間のギャランティード・セイビングス契約。竣工30年以上を経過した市庁舎を「リニューアル型」、竣工10年弱の文化会館を「チューニング型」と位置づけた効率的な省エネルギー手法と、「個別機器ごとの計測結果に基づく効果検証方法」による計測データ分析が高く評価されている。



## ESCO推進協議会 第7回コンファレンス報告

2008年1月31日、東京都江東区有明のTFTホール1000において、ESCO推進協議会第7回コンファレンスが開かれ、「ESCOこれまでの10年 これからのESCO」をテーマに、活発な議論が繰り広げられた。参加者は340余名。以下はその報告である。

(文責: ESCO推進協議会事務局 鎌田直樹)

### CO<sub>2</sub>排出半減は可能か

コンファレンスは、茅陽一ESCO推進協議会会長の「温暖化への対応と民生対策」という講演で幕を開けた。京都議定書目標達成のためには、民生部門の相当な排出削減努力が必要で、その有効な対策は機器類の省エネと新築建物の断熱基準遵守の向上が重要であると説明。長期展望については、政府が「クールアース50」で主張している2050年に世界のCO<sub>2</sub>排出を半減するのはわずかしく、先進国が半減、途上国が30%減としても2050年の世界のCO<sub>2</sub>排出量は、2000年の排出量と同程度と考えるのが現実的。この値はIPCCの報告書の第3のケースにあたり、これを達成するためには、産業部門から民生部門にわたる広範囲なエネルギーの革新技術の開発と導入が不可欠であるとアピールし、最後に短期、長期とも民生部門での排出削減が重要な役割を果たすとともに、ヒートポンプの有効利用とESCOの活用が重要であると締めくくった。

続いて独立行政法人国立環境研究所の西岡

秀三参与から「低炭素時代のシナリオ」と題して基調講演を頂戴した。日本を対象に2050年に想定されるサービス需要を満足させながら、CO<sub>2</sub>の排出量を1990年に比べて70%削減する技術的なポテンシャルについて解説された。2050年の社会情勢から始まり、産業構造・エネルギーの供給面需要面・運輸旅客・地域の交通特性・建築の断熱建て替えなど広範囲にわたり研究成果を説明していただいた。(本紙1ページ参照)

### 優良ESCO事例発表

午後からは、財団法人省エネルギーセンターが実施した第3回優良ESCO表彰制度で優秀な成績を修めたESCO事例の発表が行われた。発表者は「調布市市庁舎他1施設ESCO事業」で金賞を受賞した調布市の澤田忍氏、東京電力株式会社の舛田健次氏、続いて「ESCO事業を活用した蒸気負荷変動の激しいレトルト工程への最適蒸気供給による省エネルギー事業」で銀賞を得た株式会社日本キャン



写真左：  
パネルディスカッション  
の6名

写真中：  
独立行政法人国立環  
境研究所の西岡秀三  
参与

写真右：  
資源エネルギー庁省エ  
ネルギー対策課三木  
健課長

バックの西村和芳氏、株式会社日立製作所の林明伸氏、さらに「横浜市総合リハビリテーションセンターなどのESCO事業」で銅賞となった横浜市中川稔氏、株式会社エネルギーアドバンスの斉藤孝史氏の6名、モデレーターはESCO推進協議会副会長の乾久人が務めた。

金賞の事例は、地方自治体のESCO導入の先導的な役割を果たすとともに、エネルギー使用の上流から下流までの過程においてさまざまな省エネルギー手法を取り入れた事例である。銀賞は既存の熱源の更新とCO<sub>2</sub>の削減という二つの要求を天然ガスコージェネレーションの導入で解決した工場のESCO導入の代表例であった。銅賞は隣接する三施設を一体的に有効利用するという知恵の出し処のある事例である。事例発表の後、ディスカッションが行われ、各オーナーからは「コスト削減につながった」「瞬停対策になっている」「ESCOを導入してよかった」等賛同の意見があった。さらに両者のコミュニケーションのとり方や今後のESCOに望むこと等について活発な意見交換が行われた。

## ESCO事業は成長するか

続いて今回のテーマである「ESCOこれまでの10年 これからのESCO」についてパネルディスカッションが行われた。パネリストは東京電力株式会社の前川哲也氏、東京ガス株式会社の笹山晋一氏、埼玉県の藤井信夫氏、株式会社ファーストエスコの筒見憲三氏、第一総合法律

事務所の山本卓也氏、モデレーターはESCO推進協議会の中上英俊副会長が務めた。まず、冒頭中上副会長から日本でのESCOの誕生の経緯や当時の理解促進の苦労話などがあり、議論に入った。前半は各パネラーからそれぞれの立場でESCOとの関わりについて意見発表があった。前川氏からは10年を振り返って良かった面（参入される企業が淘汰された等）や悪かった面（価格競争、市場規模の伸び悩み等）という切り口での話があり、笹山氏は知名度の低さをたとえ話をまじえて紹介した。続いて発注者として藤井氏より、埼玉県におけるESCO導入の経緯が報告され、特に事業者の選定に膨大なエネルギーを費やしているという指摘があった。日本初のESCO専業会社を運営してきた筒見氏からは、ESCOを立ち上げたきっかけや事業の変遷について話があり、最後に弁護士としての立場から山本氏より契約書の作成や包括的な省エネサービスを理解してもらった苦労話などがあった。

後半はこれからのESCOをどうしていけばよいかというテーマで議論が進んだ。特に中上副会長より「省エネを取り巻く環境は追い風なのに何故ESCOがもっと伸びないのか」という問題提起があり、これに対し前川氏からエンジニアリング力が弱くて産業分野に広がらなかったことや、業務分野の日常管理者と意志決定者が違う点などの指摘があり、今後の方向として業務分野や海外での取組み強化が必要との指摘があった。笹山氏はESCOをお客様の視点に

立った多様なエネルギーサービスを提供する事業と位置づけ、具体例を示した。藤井氏からは県有資産マネジメント戦略に全庁的エネルギー削減が位置づけられており、ESCOが有効な施策となっているとの紹介があり、今後とも進めていくとの発言があった。筒見氏はESCOは知恵のビジネスであることを再認識し、「Think Locally, Act Globally」の考え方でやっつけようという提案された。山本氏は特にユーザーとの関係は今後新しいステージになり、両者の和解や仲裁が必要になってくるだろうと指摘された。ディスカッションのまとめとして、中上副会長よりESCOの多様化、自治体の役割、地球温暖化防止という観点、海外展開などについて話があった。

## 省エネに終わりなし

最後に、資源エネルギー庁省エネルギー対策課三木健課長から「わが国の省エネルギー対策について～省エネに終わりなし」と題して講演を頂戴した。エネルギー消費を巡る状況、省エネルギー対策の概要、今後の省エネ対策の方向性などについての解説をいただき、特に改正省エネルギー法については検討の背景、対策のポイント、重点的に取り組むべきエネルギーの革新技術など突っ込んだ内容となった。最後にESCO事業については引き続き省エネの重要な対策の一つと位置づけ支援策に取り組んでいく、と締めくくられた。



## ENEX2008 出展報告

財団法人省エネルギーセンターが主催するENEX2008（「第32回地球環境とエネルギーの調和展—2030年省エネ型社会を目指して」、東京会場2008年1月29日～31日、大阪会場2月21日～23日）へのブース出展を行った。専門のナレーターによるESCO事業の紹介・ESCO導入事例の紹介、ESCO事業の紹介のパネル展示、ESCO事業の概要・ESCO導入事

例・ESCO推進協議会パンフレットの配布等を行った。

ESCO導入事例の紹介では、民生業務用導入事例8件、産業用導入事例4件の説明を行い、来場者は、ナレーターの説明に熱心に耳を傾けていた。

JAESCOブースへの来場者数（アンケートへの回答者数）は、東京624人、大阪649人であった。

# ESCO推進協議会 第2回会員セミナー報告

2007年11月12日、アジュール竹芝(東京都港区)において2007年度第2回会員対象セミナーを開催した。参加人数は158名。

はじめに、株式会社ファーストエスコ ファウンダー簡見憲三氏から「FESCOとの10年とESCOの未来」と題し、独立系ESCOとしてファーストエスコを設立して10年、同社がこれまでに取り組んできたESCO事業の歩みをご紹介いただいた。大手ESCOが多数出てくる中で、独立系ESCOは、今後「ブティック型」などニッチな強みを持つことが重要であると強調された。

続いて、三菱UFJリース株式会社の永野敏隆氏から「もっと儲かるESCOにするには?」と題しご講演いただき、儲かるESCOにするには、「無駄な体力をかけないこと」が重要であるが、何よりも「顧客のニーズに合った提案を心がけることが大切」と指摘された。

最後に、日本工営株式会社鈴木雅登氏から「自治体ESCO検討委員会検討結果報告」と題し、2007年1月から全3回の検討委員会を経てとりまとめた「自治体ESCO事業モデル公募要項」の概要を説明いただいた。

なお、講演の各講師の方々から講演要旨をお寄せいただいた。あらためてお礼を申し上げる次第である。

## ●プログラム (敬称略)

開会挨拶	ESCO推進協議会 事業企画委員会セミナー小委員会委員長 株式会社ムーテック代表取締役社長 杉山利夫
基調講演	FESCOとの10年とESCOの未来 講師: 株式会社ファーストエスコ ファウンダー 簡見憲三
講演	もっと儲かるESCOにするには? 講師: 三菱UFJリース株式会社 環境事業部 部長代理 永野敏隆
講演	「自治体ESCO検討委員会」検討結果報告 講師: 日本工営株式会社 プラント事業部 エネルギーソリューション部 課長 鈴木雅登
閉会挨拶	ESCO推進協議会 事業企画委員会 副委員長 株式会社日立製作所 都市開発ソリューション本部 エネルギーソリューション第二部 部長 古賀裕司

## FESCOとの10年とESCOの未来 講師◎簡見憲三 株式会社ファーストエスコ ファウンダー



講演は二部構成である。前半は1997年に創業したFESCOについて、わが国最初の独立系ESCOとしての10年の歩みを紹介した。その10年間は大きく3つの時期に分けられる。第一期は省エネESCO。特に最初の数年は、需要側のエネルギー消費を減らす案件に注力。それだけでは採算が厳しく、そこでコージェネを活用した供給側オンサイトESCOに進出したのが4年目あたりから。そのころから第二期として木質バイオマスを活用した発電事業に着手。その数年後の第三期では、バイオマス発電から出るCO<sub>2</sub>フリー電気を使った小売り事業に挑戦。そして2005年3月、東証マ

ザーズに上場するときには「省エネ」「新エネ」「電力小売」の「3つのESCO」の融合体をめざすとした。後半ではESCOの未来について私見を披露した。省エネ型ESCOの特徴は一連のプロセスの中で「入口」と「出口」にあり、「知恵の商売」である。最近ではユーティリティ系など大手ESCOが多数出てきており、独立系ESCOは、「総合化」が厳しくなっている。むしろ今後は「ブティック型」として、ニッチな強みを持つことだ。FESCOはエネルギー業界にあって、常にユニークでかつ先頭ポジションを歩んできた。今後も新しいESCOモデルに挑んでいきたい。

## もっと儲かるESCOにするには? 講師◎永野敏隆 三菱UFJリース株式会社 環境事業部 部長代理



儲からない儲からないとよく言われるESCO事業だが、少しでも儲かるようにするためにはどうすればいいだろう?

それは、「無駄な体力をかけない」ことである。そのためには、①「地球温暖化」よりも燃料高騰の危機感を顧客に訴え、②自社にあったターゲットを厳選し、③自社でできる範囲のを中心に、④手に負えないことは他社の協力を得て推進する。そのうえで、調査にあたっては、⑤現場の協力を得ることで、⑥極力人手をかけず、⑦余地の少ないと思われる案件は早めに見切りをつけることが肝要だ。

提案書の作成に際しては、⑧真の相手は誰なのかを常に念頭に置き、⑨顧客と自分との価値観の違いを正しく認識する。そして、成約に至るためには、⑩診断だけで終わらせないよう、⑪ノウハウの流出防止対策を講じ、また、⑫いいことばかりではなく、リスクについての十分な説明もしよう。

しかしながら、最も大切なのは、⑬ESCOという形にこだわることなく、顧客のニーズにあった提案に心がけることだということに認識したい。そうすれば、双方にとって満足のいくものになるはずである。

## 「自治体ESCO検討委員会」検討結果報告

講師◎鈴木雅登 日本工営株式会社 プラント事業部 エネルギーソリューション部 課長



自治体ESCOについては、2004年に省エネルギーセンターから「自治体におけるESCO事業普及に関するガイドライン」が発行され一定の道標が整備された。さらに魅力ある自治体ESCOとするため、07年1月に学識経験者、ESCO先進自治体、及び公共部門に知見のあるESCO事業者から構成される本検討委員会が設置され、自治体がESCOを導入する際に障害となる課題点を整理し、全3回の検討委員会を経て、「自治体ESCO事業モデル公募要項集」を作成した。この「モデル公募要項集」は資源エネルギー庁、施策情報ESCO推進のホームページに掲載されており、

「自治体がESCO事業を導入するためのモデル公募要項集【説明編】」と、自治体のESCO契約方式に応じた自己資金型(ギランティード・セイビングス)2種類、民間資金活用型(シェアード・セイビングス)2種類の計4種類のモデル公募要項、提出書類様式、リスク分担表、契約書案から構成されている。ここ数年、自治体のESCO導入件数は38件(05年度)、50件(06年度)と増加傾向にあり、今後の拡大が期待されているところであり、多くの関係者がこのモデル公募要項集を活用し、ESCO導入に積極的に取り組んでいくことが期待される。

## ESCOフォーラム2007報告



ESCO推進協議会は、2007年11月13日、東京都港区の東京都立産業貿易センターにおいて「ESCOフォーラム2007」を開催した。

当日は、会員企業、会員外の企業も含めて35の企業・団体がブース出展を行った他、2カ所のプレゼン会場で、企業のESCO事業紹介、関連する技術・システムの紹介など延べ22回に渡るプレゼンテーションもあわせて行われた。

ブース出展では、デモ装置の展示、パンフレットによる技術・システムの説明等がなされ、企業間での情報交換が活発に行われた。

出展企業のアンケート結果によれば、回答企業の半数が「非常に有益だった」と回答し、「他社との交流がスムーズに行えた」とする回答が6割を占めていた。

また、来場者アンケートでも、「有益な情報を入手できた」とする回答が約半数を占めた。自由回答として、ESCOフォーラム開催情報の幅広い告知を望む意見が複数みられ、次回への課題としたい。



## ●新会員リスト (2007年11月～2008年2月現在)

(08年2月現在 正会員:74、賛助会員:59、特別会員:7、計140)

### 正会員

京葉ガス株式会社  
産業営業部 エネルギーサービスセンター エネルギーサービスグループ  
マネージャー 吉岡 比呂志  
〒272-8580 千葉県市川市市川南2-8-8  
Tel.047-325-4125 Fax.047-325-4147

### 賛助会員

株式会社システック環境研究所  
代表取締役 落合 総一郎  
〒166-0003 東京都杉並区高円寺南3-47-8-208  
Tel.03-5305-3701 Fax.03-5305-3700

千代田計装株式会社(本社福岡)  
ソリューション部 課長 青木 雅義  
〒814-0006 福岡県福岡市早良区百道1-18-25  
Tel.092-844-6539 Fax.092-852-1088

株式会社大西商会  
営業開発部 部長 多村 秀雄  
〒640-8281 和歌山県和歌山市湊通丁南4-8  
Tel.073-424-7301 Fax.073-436-5258

さつきばれ工業株式会社  
代表取締役 繁田 忠男  
〒421-2106 静岡県静岡市葵区牛妻840-1  
Tel.054-294-0577 Fax.054-294-1210

## ●第3回優良ESCO事業 結果発表(2008年)

「優良ESCO事業」は、優良なESCO事業の一層の普及促進を図るとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全・省エネルギーに貢献することを目的として、省エネルギー性や事業パフォーマンスに優れ、今後の健全なESCO事業の普及促進に資すると認められる導入事例を「優良ESCO事業審査委員会」(委員長中上英俊氏)において選定し表彰する。本事業は経済産業省資源エネルギー庁から委託を受け、財団法人省エネルギーセンターが実施している。

表彰式は、2008年1月30日、東京ビッグサイト国際会議場にて「2007年度省エネルギー月間表彰式」とともに行われた。

### ●金賞

「調布市市庁舎他1施設ESCO事業」  
調布市役所/東京電力株式会社/日本ファシリティ・ソリューション株式会社/高砂熱学工業株式会社

### ●銀賞

「ESCO事業を活用した蒸気負荷変動の激しいレトルト工程への最適蒸気供給による省エネルギー事業」

株式会社日本キャンパック群馬工場/株式会社日立製作所都市開発システムグループ

### ●銅賞

「横浜市総合リハビリテーションセンター等ESCO事業」  
横浜市/株式会社エネルギーアドバンス/株式会社山下設計/三機工業株式会社/川本工業株式会社/東京ガス株式会社

### ●特別賞

「ガスエンジンコージェネレーションによる汽力発電所リニューアル」  
レンゴー株式会社八潮工場/株式会社ファーストエスコESCO事業部  
「ショッピングセンターセルバの省エネチューニング」  
住商アーバン開発株式会社セルバ事業所/株式会社山武ビルシステムカンパニー東北支店

## ●ESCO推進協議会/今後の予定

### 第10回年次総会

日時 2008年6月13日(金) 15:00～17:00  
会場 東海大学交友会館 阿蘇の間  
〒100-6033 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル33F  
議事内容 ①2007年度事業報告および決算報告  
②2007年度監査報告  
③2008年度事業計画および予算計画  
④その他  
懇親会 2008年6月13日(金) 17:00～19:00  
会場 レストラン「KEYAKI」

### 第7回茅杯ゴルフコンペ

日時 2008年6月14日(土) ※会場および詳細未定

### 2008年度第1回会員対象セミナー

日時 2008年7月上旬 13:30～17:00を予定  
会場 東京(会場未定) ※内容、講師については検討中  
懇親会 同日 17:00～19:00

## ●『ESCO導入ガイド』刊行

このたびESCO推進協議会による『ESCO導入ガイド 本格的導入事例126』が財団法人省エネルギーセンターから刊行されました。

本書は、日本初のESCOについての総合的な案内書であり、基礎知識、126に及ぶ導入事例、導入したエンドユーザーの声などを豊富に収録しています。ぜひお役立てください。

◎ESCO推進協議会編著 B5判 2色刷 216頁 定価2,940円(税5%含)

◎目次 第1章 ESCOとは/第2章 ESCO事業導入事例126/第3章 エンドユーザーに聞く/第4章 資料編(事例リスト、ESCO事業者リストなど)



## 事務局から

今月号のTopicsでは、第7回コンファレンスで基調講演をいただいた西岡氏に話を伺い、ESCO事業は新しい社会システムのキープレイヤーになり得るはずであり、国内で積み上げてきたノウハウを持ち寄り、アジアに貢献して欲しいとの意見をいただきました。Interviewでは、「優良ESCO事業表彰」にて金賞を受賞した調布市市役所総務部管財課岡村課長に話を伺いました。受賞理由は、エネルギー使用の上流から下流までのあらゆる段階で省エネルギー手法を導入したこと、省エネルギー効果検証の手法が高く評価されたことによります。取材にご協力いただきました岡村課長に、あらためて御礼申し上げます。

コンファレンスでは、「ESCOこれまでの10年 これからのESCO」のテーマのもと、340余名の参加をいただきました。そのほか、第2回会員セミナー、ESCOフォーラム2007も盛況でした。

先日開催されたENEX2008大阪会場も無事終え、理事会、総会を除く今年度予定の行事はすべて無事終了することができました。引き続き来年度行事においても、皆様方の積極的な参加、ご協力をお願いいたします。(鎌田)